設計用気象データを用いた連成計算による 空調機器容量の自動調整







★ 設計用気象データを用いて短時間で行う 建物と設備の連成計算による 空調設備機器容量の自動調整 について説明する。

★ また、その容量自動調整機能の応用として 作用温度制御とPMV制御の時の 室負荷を求める方法 について紹介する。

▲計算例は202年空気調和衛生工学会大会にて 外皮・躯体と設備・機器の総合エネルギーシミュレーションツール「 BEST」の開発 その241 設計用気象データを用いた連成計算による空調機器容量の 自動調整

として報告したものである。





- ▶ 空調設備機器の容量を決める場合
- ★ まず室の最大負荷計算を行いその計算結果をもとに、 室側の機器(室内機やVAV装置)、 搬送系(空調機・ファンやポンプ)、 熱源(室外機や中央熱源)の順に機器容量を決めていく。
- ★ その際に、
 空調系統別にゾーン負荷の集計を行い、
 搬送系の機器の発熱や熱損失、
 省エネ機器や制御の効果、
 安全率などを加味していく作業が伴う。





- ▶ 連成計算による設備機器容量の自動調整は、
 まず設備モデルを構築(設備機器要素モジュールの配置と接続)しておき、
 運転スケジュールや目標温湿度、冷温水送水温度などの制御パラメータをセットし
- ₭ 設備容量の自動調整モードでシミュレーションを実行 すると、
- ★ あとは機器要素モジュール自身が処理すべき負荷に見 合う機器容量を増加調整(能力が不足していれば自身 の容量を増加する)していくというものである。





- ➡ 設備モデルの構築は図1に示すような仮設調整テンプレート を利用すると簡単に作成でき、
- ★ 図の中にある個々の機器モジュール(室内機、室外機)がそれぞれの役割を果たすために必要な容量を自己調整していく 仕組みとなっている。







- ▶ 図2に図1のテンプレートを用いた室外機の能力調整例を示す。
- ▲ 5分間隔の連成計算で2年間の調整計算を行ったもので、冷暖房の処理 熱量と冷暖房能力の自動調整の状況(上段図)、自動調整で算定された 機器特性に関わる補正係数の状況(中段図)、室温(下段図)を示す。
- ▲ 補正係数は、各計算時刻の運転条件下での能力を定格条件時の能力に補 正する係数で、機器温度特性や冷媒配管長、室内外機の高低差などを考 慮したものである。冷暖房の調整能力は、冷暖房処理熱量にこの補正係 数を適用して定格能力として表示している。







- ▶ 設備機器容量の自動調整は連成計算で行う。
- ★ 前節の例では計算時間間隔5分で2年間の計算を行っているが、2年目においても機器容量の増加調整が発生しており、調整の完了を確認するにはさらに計算期間を延長する必要がある。
- ▶ 連成計算は拡張アメダスの標準年気象データなど年間気象 データを用いてシミュレーションを行う必要があった。
- ★ ここでは最大負荷計算で使用する設計用気象データを用いた連成計算を行い、空調設備機器の自動容量調整を試みたので報告する。







★ ここで使用する設計用気象データを表1に示す。 ★ 冷房負荷計算用に3種類(h-t基準、Jc-t基準、Js-t基準) ★ 暖房負荷計算用に2種類(t-x基準、t-Jh基準)

表-1 設計用気象データ

項目	内容
共通	地点:東京 * ()は太陽位置の月日
冷房 設計用	・エンタルピと気温の厳しい h-t 基準データ(8月1日) ・日射量と気温の厳しい Jc-t 基準データ(8月1日) ・南面日射量と気温の厳しい Js-t 基準データ(9月15日)
暖房 設計用	・気温と絶対湿度の厳しいt-x 基準データ(1月30日) ・気温が厳しく日射量の弱いt-Jh 基準データ(1月30日)

主な計算条件

表-2 基準階オフィスの主な計算条件

	項目	内容
-	気象	地点:東京
		最大負荷計算用 : 拡張アメダス設計用気象データ
-		年間計算用:実在年2006年1分値データ
_	建物	計算対象:オフィス基準階 南側室4ゾーン、北側室4ゾーン
		空間主要寸法:天井高 2. 7m、階高 4m、ペリメータ奥行 5m
		外皮寸法:窓(連窓)高さ2.7m、天井裏外壁高さ1.3m
		窓:窓面積率 68%、Low-E 複層ガラス+明色ブラインド
		外壁:断熱 25㎜、隙間風:ペリメータに 0.2 回/h
		ゾーン間換気(ゾーン境界単位長さあたり)250CMH/m
		内部発熱(最大値):照明20W/m、在室者0.15人/m、機器15W/
		m、家具顕熱容量:15J/lit・K、設計用季節係数(割増、割引係数):
		暖房設計用0.3、冷房設計用1.1
	空調	空調時間:最大負荷計算用8:30-22:00(予冷熱30分)
		外気導入時間:8:45-22:00、年間計算:週平日5日運転
		空調設定温湿度と熱処理:
		夏期(6-9月):26°C、60%(冷却除湿)
		冬期(12-3 月):22°C、50%(加熱加湿)
		中間期(4,5,10,11 月)24°C
-		外気導入量 3.75CMH/m ²
_	その他	計算時間間隔:1分、5分





図-3⁴ 計算対象のオフィス基準階平面図



the BEST Program 最大負荷計算の通常出力と計算過程



◆表2に示す計算条件で図3に示す建物基準階の最大負荷計算結果で、 南ペリメータゾーンの通常の計算結果 出力を図4に、その計算過程を図5に示す。

▲図5の横軸は時間軸で計算開始からの計算日数で105日分(21日×5種)を表示している。最大負荷計算では、5種の設計用気象データに対してそれぞれ助走計算を20日間とし21日目の計算結果を採用するものとなっており

、最初の4日間は無限に近い装置容量 を仮定し、5日目から前日の予冷熱時 間帯の負荷をもとに予冷熱用装置容量 を仮定し計算を行う。

 № 5種の設計用気象データは連続した 計算で、計算例は冷房3種(h-t基準、Jc-t基準、Js-t基準)の後に暖房2
 種(t-x基準、t-Jh基準)の最大負荷 計算を行ったものである。

▲図5の室顕熱負荷の図中の矢印は、 5種類の気象データの21日目の計算 日を指し、これらを切出し5日分を連 続で出力したものが図4に示す通常の 最大負荷計算結果となっている。 空調計算例





- ▲ 図3に示すように基準階の空調設備を南北の2系統のビル用マルチシス テム(BM)とし、室外機2台と各ゾーンヘビル用マルチの室内機モジ ュール8台を配置接続し、室内機および室外機の容量の自動調整を設計 用気象データを用いた連成計算で行った。
- ★ 計算時間間隔は1分、調整ステップ数は30ステップ(30分移動平均) 、室内機用PID制御モジュールの操作量の最大値は1.1として容量の調 整を行った。



図-3 計算対象のオフィス基準階平面図



the BEST Program 自動調整時の設計用気象データの順序



図-7 設計用気象データを冷→暖で自動容量調整の例 13





▲ 図6の暖房→冷房の順で連成計算した場合、調整が最初の3日程度(t-x 基準の助走計算)で終わっている。これは計算開始時の室温が0℃から 始まるため大きな暖房負荷が生じ、暖房時の目標室温となるよう室内機 の運転容量を制御するPID制御モジュールからの操作量が容量調整時の 最大値(=1.1)を連続して発信することとなり、これを受信した室内機 が能力不足と判断し容量の増加調整を連続して行うためである。このケ ースでは冷房側の調整は発生せず終わっている。



空調計算例



し、市房各重の増加調整が10日日まで行われている。暖房計算のに加基 準計算においても増加調整が行われている。図6と図7の調整状況を比 較すると、図6の暖房→冷房の順で連成計算した場合は、過大な調整結 果となっており、設計用気象データを用いた連成計算による自動容量調 整は、冷房→暖房の順で行うのが良い。





最大負荷計算と連成計算の比較



▲図8に最大負荷計算と設計用気象デ ータを用いた連成計算の5種の計算最 終日について、南ペリメータの室の 状態(乾球温度、相対湿度、作用温 度、PMV)および室負荷(顕熱、全 熱)を比較して示す。

▲連成計算はフィードバック制御を行っているため、空調時間帯の室温および相対湿度は目標値近辺で振動が生じ、最大負荷計算のように目標値で安定しているものではない。
 ▲連成計算のBMの冷房は乾球温度制御を行っており湿度は成り行きとなる。

 ▶連成計算の冷房時の相対湿度は目標 湿度に対して高めとなっている。
 ▶室顕熱負荷は、最大負荷計算で得られた顕熱負荷と、連成計算による容量自動調整で処理した顕熱量がよくあっていることがわかる。

空調計算例

図-8 最大負荷計算と連成計算のBM自動容量調整との比較 (室温湿度、作用温度、PMV、顕熱・全熱負荷) 16

最大負荷計算と連成計算の比較



★暖房計算のt-x基準の室顕熱負荷のハンチングは、暖房計算時に冷却負荷が発生したことで動作が不安定となったためであり、今後対策する予定である。

 ▲連成計算の暖房時の加湿は目標 相対湿度でほぼ制御できており、
 t-Jh基準の室全熱負荷は最大負荷 計算時のものと同様に推移してい る。

 ▶暖房の外気導入開始時に室顕熱 負荷が大きく振動しているのは、
 加湿器の動作による急激な負荷変 動に対してPID制御モジュールが 対応しているのが理由である。
 ▶5種の各21日間の計算で容量の調整ができているといえる。

空調計算例

図-8 最大負荷計算と連成計算のBM自動容量調整との比較 (室温湿度、作用温度、PMV、顕熱・全熱負荷)



- ▲ 多くの負荷計算プログラムは、室の目標温湿度を 設定して熱負荷を計算する。
- ★本ツールは室の作用温度やPMVを計算して出力している。
- ▲ 図8で最大負荷計算時と連成計算時の作用温度と PMVの例を示してあるが、室の乾球温度と湿度は 空調運転時間帯では目標値で一定であるが、作用 温度やPMVの値は変動するものとなる。



the BEST Program 作用温度, PMVを制御対象とした計算

- ★ 連成計算では、この作用温度やPMVを制御対象とした計算が可能で、
- ★ PID制御モジュールの制御対象を 室の乾球温度から作用温度やPMVへ変更し その目標値を制御対象に応じた値に調整するだけ でよい。
- ▲ 連成計算による設備容量の自動調整機能を利用すると作用温度制御時やPMV制御時の熱負荷を求めることが可能である。







🖌 対流熱量(C)、放射熱量(R)、潜熱量(L)を 室の熱計算側に渡すCRL容量調整モジュールを新 たに開発(改良を継続中)し、 ↓ これを用いて作用温度制御とPMV制御の容量調整 (負荷計算)を行った。 ★ CRL容量調整モジュールは、 対流熱容量(冷却・加熱)、 放射熱容量(冷却・加熱)、 潜熱容量(除湿·加湿) を制御する3個のPID制御モジュールを内蔵して おり、運転モードの切り替えで個別にこれら6種 類の容量調整を行う。



作用温度制御の自動容量調整



▲図9は設計用気象データを用いた 連成計算で

★室の目標作用温度を冷房時26℃、 暖房時22℃として作用温度制御で対 流熱容量の自動調整し、

▲潜熱容量は室の目標相対湿度を冷 房時60%、暖房時50%として自動 調整した南ペリメータのもので、最 大負荷計算の結果と比較したもので ある。

▶暖房計算で冷房負荷が発生しているt-x基準を除き目標作用温度と目標相対湿度で制御されている。
 ▶作用温度制御では、目標乾球温度と相対湿度で求めた最大負荷計算結果による容量を増大する必要がある

空調計算例

図-9 設計用気象データでCRL容量調整モジュールを用いた作用温度制御の自動容量調整例

PMV制御の自動容量調整例



図-10 設計用気象データでCRL容量調整モジュールを用いたPMV制御の自動容量調整例

空調計算例





★ 設計用気象データを使用した連成計算に よる空調設備機器容量の自動調整につい て報告した

★ この手法の応用としてCRL容量調整モジ ユールを用いた作用温度制御やPMV制御 を行う場合の室負荷を求める計算例を示 した

★ 設計用気象データを使用した設備機器容量の自動調整については、改良および結果の検証を継続して行う予定である



【参考文献】

1) 二宮・村上・長井・石野・菰田・野原・品川・大西:外皮・躯体と設備
・機器の総合エネルギーシミュレーションツール「BEST」の開発(その84)
)仮設調整テンプレートを利用した空調設計,空気調和・衛生工学会大会
学術講演論文集2011年

二宮・村上・長井・石野・菰田・野原・品川・大西・長谷川・木本:外皮・躯体と設備・機器の総合エネルギーシミュレーションツール「BEST」の開発(その103)仮説調整テンプレートの改良と換気計算用モジュールの開発,空気調和・衛生工学会大会学術講演論文集2012年
 3) 二宮・村上・石野・長井・野原・長谷川: Simulation Method of HVAC Systems Using Self-Adjusting Templates for the Building Energy Simulation Tool, 2017 ASHRAE Winter Conference
 4) 二宮・村上・長井・石野:外皮・躯体と設備・機器の総合エネルギーシミュレーションツール「BEST」の開発(その216)連成計算による設備容量の自動調整,空気調和・衛生工学会大会学術講演論文集2018年